

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1264											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				高齢者にやさしい住まいづくり助成事業				担当課 健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係 高齢支援係				
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間 ~				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり				事業区分 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業				
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業					
		一般会計	3	1	3	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業費					

【PLAN（計画）】								
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる					
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	日常生活機能の衰えを感じ自宅での転倒等に不安を覚える高齢者で、基準以下の所得の世帯に住む者。	①意図（どのようになることを目指すか）	自宅での転倒等により要介護（要支援）状態になることを防止し、住み慣れた住宅での生活を持続することができる。			
	初期	②①になるために必要な状態	地域包括支援センター等の関係機関と連携をとり、事業の対象になると思われる人への周知が行き届いている。					

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		助成人数	人	目標値	16	16	16	16	16	16
				実績値	9	11	5			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	高齢者が自宅における転倒等を防止し、要介護（要支援）状態とならないよう住宅改修を実施する方に住宅改修費用の9割（150,000円を上限）を助成するもの。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 地域包括支援センターの協力を得ながら、助成が適当と思われる市民に対し改修の促進、そしてアドバイスを行い、良好な住環境での生活を支援した。 H26年度…助成件数16件、助成額1,800千円 H27年度…助成件数23件、助成額2,890千円 H28年度…助成件数13件、助成額1,830千円 H29年度…助成件数9件、助成額1,162千円 H30年度…助成件数11件、助成額1,487千円 R1年度…助成件数5件、助成額537千円

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	国交付金事業として開始。市としては合併当時より継続。								
	根拠法令・要綱等	伊達市高齢者にやさしい住まいづくり助成事業実施要綱		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	介護認定調査による身体状況の確認に加え、H29年度より「身体状況チェック票」による確認を行っていることで、自立高齢者の中でもより住宅改修を必要とする転倒の危険・不安がある方が対象となっている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	180	217	188	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	982	1,270	349	0	0	0	
		事業費計	千円	1,162	1,487	537	0	0	0	

事務事業 ID	1264	事務事業 名	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	--------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	高齢者が自宅での生活を続けられるように、手すりの設置・段差解消・洋式便座への変更等の改修を助成することにより転倒等の不安を減らし、快適に在宅生活を送ることに貢献している。
課 題	この事業は、介護認定調査により「自立」と判定され、なおかつ身体状況チェック票により、一定程度の身体機能の低下が見られる人である。 また、この事業を利用したいと考える人は、一定程度の身体機能の低下を感じている人であるが、介護認定調査を実施した場合に、「自立」とならず、「要支援1」以上の要介護度が一次判定でつき、介護保険申請の案内をした人が割と多く見られた。 身体状況が「介護」なのか「自立」なのか、微妙な人の場合、やさしい住まいづくり助成事業で申請⇒非該当⇒介護保険認定申請というもの、または、やさしい住まいづくり助成事業と介護保険を同時に申請し、介護保険の認定結果を待つケースもあった。利用しやすい制度にならないか。
対 策	平成29年度より、介護認定調査による身体状況の確認に加え、「身体状況チェック票」による確認を行い、自立高齢者の中でもより住宅改修を必要とする転倒の危険・不安がある方を対象としており、これまでの2年間及び来年度(平成31年度)の状況を踏まえつつ、地域包括支援センターなど関係機関の意見等も参考に、平成32年度を目安に、利用しやすい制度へと見直しを図る。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	自立高齢者の中でもより住宅改修を必要とする転倒の危険・不安がある方を対象としており、見極めが困難なため、また申請者が減少しているため廃止とする。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長				課 長				係 長				担当者			
1258																			
令和01年度				事務事業マネジメントシート															
事務事業名				高齢者寝具クリーニングサービス事業				担当課				健康福祉部高齢福祉課							
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係				高齢支援係								
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間				～								
	基本事業	1	生活を支える地域づくり				事業区分				市単独事業・国県補助事業								
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業				実施形態				一部委託					
		一般会計	3	1	3	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費													

PLAN（計画）								
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる					
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	70歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の寝たきり高齢者	①意図（どのようになることを目指すか）	一人暮らし高齢者や寝たきり高齢者に対し、寝具のクリーニングの事業をとおり、民生委員が巡回し、清潔な環境を整備し、在宅生活がおくれる。			
	初期	②①になるために必要な状態	一人暮らし高齢者や寝たきり高齢者の民生委員の巡回見守り体制を整備していく。					

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	900	950	1,000		
	実績値	921	924	939						
	目標値									
	実績値									
	目標値									

D0（実施）		
活動・アウトプット	事業概要	70歳以上ひとり暮らし高齢者及び65歳以上の寝たきりの高齢者に対し、一人につき年1回、税込み5,000円を上限に寝具クリーニングを実施することにより清潔で快適な在宅生活を整える。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 実施にあたっては、まず民生委員に戸別訪問のうえ申請書を取りまとめてもらい、各支所単位で情報整理（データ入力）を行う。実際の集配・クリーニング・配達は地域の事業者へ業務委託する。 本課としては入札・契約事務、各町民生委員協議会での説明と依頼、保原町分の申請書集約、各支所分申請データの集約と管理、委託事業者との調整、実績確認及び支払いを行う。

現状把握									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	在宅福祉事業として、平成16年度までは、補助事業として実施していた。その後、各旧町の単独事業として継続している。							
	根拠法令・要綱等	伊達市高齢者寝具クリーニングサービス事業実施要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	本事業の年齢要件は70歳以上の一人暮らし高齢者と65歳以上の寝たきり高齢者であるが、60歳代に関しては、まだまだ自立した生活を送れている方も多くいる。（民生委員談） ひとり暮らしや寝たきり高齢者を対象としていることについて、地域における孤立化を防いでいる側面もある。（事業実施にあたり民生委員が訪問するため）							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,501	3,784	3,398	0	0	0
		事業費計	千円	3,501	3,784	3,398	0	0	0

事務事業 ID	1258	事務事業 名	高齢者寝具クリーニングサービス事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	平成30年度に要綱の一部改正を行い、平成31年度から市負担の上限額を5,400円(税込)から5,000円(税込)に引き下げたが、利用者数は前年度よりもやや増加した。
課 題	委託業者が令和元年度をもってクリーニング事業から撤退することになり、委託できる業者がなくなった。
対 策	令和元年度をもって事業を廃止とする。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	令和元年度をもって事業廃止のため、今後の方向性やその内容はなし。
------	----	------------------	----------------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1256											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				緊急通報装置貸与事業				担当課 健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係 高齢支援係				
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間 ~				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり				事業区分 市単独事業・国県補助事業 市単独事業				
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業					
		一般会計	3	1	3	緊急通報装置運営事業費					

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる						
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし重度身体障がい者及び特に市長が必要と認める者（日中ひとり暮らし	①意図（どのようになることを目指すか）	急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることにより、安心した生活が確保される。				
	初期	②①になるために必要な状態	・対象者数の増加に伴い利用者数が増加しているか。（対象者に周知され、利用へつながっているか） ・通報件数の推移。（緊急時に適切に利用されているか）						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		利用者数	人	目標値	300	332	342	342	342	342
				実績値	249	231	266			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者及びひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。なお、対象者のうち前年分住民税非課税世帯については加入料金、月額基本料金、設置・移設・撤去にかかる経費は市の負担としている。（課税世帯については加入、設置、移設、撤去費用は市負担、月額基本料金は自己負担。）	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・市で申請受付をし、貸与を決定する。利用者情報は委託事業者へ取り次ぎ、装置の設置から日頃の安否確認、緊急時の対応、装置の撤収まで行ってもらう。	

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和54年頃から、各旧町が国の補助事業である在宅福祉事業を導入し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図るため開始した。平成17年から国の補助事業の対象外となったが、市単独事業として継続してきた。							
	根拠法令・要綱等	伊達市緊急通報装置貸与事業実施要綱	関連する個別計画	伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	対象とするひとり暮らし等の見守りが必要とされる高齢者世帯は年々増加している。近年は二人、三人暮らし世帯においても世帯員の状況によっては緊急時の不安等から申請をする方が増えている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,526	8,891	7,089	7,439	7,439	7,439
		事業費計	千円	9,526	8,891	7,089	7,439	7,439	7,439

事務事業 ID	1256	事務事業 名	緊急通報装置貸与事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	少子高齢化に伴い対象者数は増加しているが、近年利用者数(一時中止者を除く)は減少傾向にある。通報件数(誤報を除く)は昨年度より減少している。
課 題	対象とする一人暮らし等の見守りが必要とされる高齢者世帯への事業の周知や、近年は二人、三人暮らし世帯においても世帯員の状況によっては、緊急時の不安等から申請をする方が増えている。日中独居となる方への周知も必要である。
対 策	民生委員協議会等で関係者への周知を行い、必要とする方の利用促進に繋げる。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	市民への周知方法を検討し、必要とする方の利用促進に繋げる。
------	--------	------------------	-------------------------------

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1240												
令和01年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					敬老祝金及び百歳祝金支給事業			担当課		健康福祉部高齢福祉課		
政策体系	政 策		4		こころ寄り添う健やかなまちづくり			担当係		高齢支援係		
	施 策		2		生涯元気なまちづくりの推進			事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業		1		生活を支える地域づくり			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		3 1 3							

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる						
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。 また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。						
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	満８８歳の高齢者及び満１００歳の高齢者。		①意図 （どのようになることを目指すか）		敬老の意を表することにより長寿の喜びを味わうとともに、長寿を目指したいと願う高齢者の励みにつながる。		
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者一人ひとりが健康意識や生きがいを持っている状態。定期的に検診を受けたり、地域の運動教室に参加して適度に身体を動かしたりしている。また、趣味や自分なりの楽しみを持ち、刺激のある毎日を過ごしている。						

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	満８８歳の人数	人	目標値	459	497	520	530	530
				実績値	424	458	452		
	アウトプット指標	満１００歳の人数	人	目標値	21	28	27	39	40
				実績値	13	20	23		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】			
活動概要・アウトプット	事業概要	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金及び百歳祝金を贈呈する。 満８８歳の方に祝状及び祝金１万円、満１００歳の方に賀状及び祝金２０万円を贈呈。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 平成３０年度は、満８８歳の方４５８名、満１００歳の方２０名に贈呈した。 令和元年度は、満８８歳の方４４１名、満１００歳の方２３名に贈呈した。	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため。開始時期は平成18年1月1日から。							
	根拠法令・要綱等		・伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支給条例 ・伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支給条例		関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		長寿の喜びを祝うとともに、長寿を目指したいという高齢者の励みにつながっている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,966	8,799	9,187	9,046	13,533	14,145	
		事業費計	千円	6,966	8,799	9,187	9,046	13,533	14,145	

事務事業 ID	1240	事務事業 名	敬老祝金及び百歳祝金支給事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和元年度は前年度と比較して、敬老祝金支給対象者が17人減少したが、百歳賀寿対象者が3人増え、多くの高齢者の長寿を祝福することができた。
課 題	長寿者の増加や感染症対策として支給方法の検討が必要。
対 策	敬老祝金及び百歳祝金について、支給方法の検討が必要。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	敬老祝金及び百歳祝金について、支給方法の検討が必要。
------	--------	------------------	----------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1259											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				高齢者自立支援ショートステイサービス事業				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		～		
	基本事業	1	生活を支える地域づくり				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	3	1	3	老人短期入所事業費					

【PLAN（計画）】										
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる							
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	介護認定で「自立」と認定された高齢者等（介護認定の非該当者）	①意図（どのようになることを目指すか）	高齢者（介護認定の非該当者）に短期間の宿泊を提供することで、安心した生活が確保される。					
	初期	②①になるために必要な状態	家族等が一時的に不在や高齢者本人の安全の確保のため、短期間の宿泊を提供できるシステムがある。							

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	35	35	35	35	35
	実績値	28	21	1						
	目標値									
	実績値									
	目標値									
実績値										

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等で同居している家族等が一時的に不在となり、一人での生活に不安がある場合等に養護老人ホーム等に短期間の宿泊を提供し、高齢者の生活を支援する。利用者の決定、利用者負担金及び期間の決定の事務を除き、この事業を養護老人ホーム等を設置する社会福祉法人等に委託する。									
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動）									
		事業委託契約の締結、利用申請の受理、利用決定、請求事務									

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成20年より、介護保険法の規定による要介護認定の非該当者および要支援認定の非該当者等が、家族が社会的理由により、一時的に不在となる場合や、災害その他の事由で、一人での生活に不安がある場合に、短期間の宿泊サービスを提供する。							
	根拠法令・要綱等		伊達市高齢者自立支援事業実施要綱			関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		介護保険の改正で平成27年度からホームヘルプサービスやデイサービスは総合事業で利用できるようになり、ショートステイサービス事業のみ継続。家族が疾病や冠婚葬祭などの理由で一時的に居宅での生活が困難な場合など、養護老人ホームへの短期宿泊を提供している。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	33	24	1	33	33	33	
一般財源			千円	106	80	3	106	106	106	
事業費計		千円	139	104	4	149	149	149		

事務事業 ID	1259	事務事業 名	高齢者自立支援ショートステイサービス事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等も日常生活で支援が必要な方は少なくはない。 年間数名の利用ではあるが、介護保険サービスを利用ができないその高齢者に対し、短期間の宿泊を提供するこの事業は安心して在宅で生活するための支援として評価できる。
課 題	費用負担の見直し等の検討が必要。
対 策	利用者数、利用日数等の実績を踏まえ、費用負担の見直しについて検討していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	利用者数、利用日数等の実績を踏まえ、費用負担の見直しについて検討していく。
------	--------	------------------	---------------------------------------

事務事業ID		1255		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		高齢者福祉電話貸与事業						担当課	健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業期間	～		
	基本事業	1	生活を支える地域づくり						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業						
		一般会計	3	1	3	老人日常生活用具給付事業費						

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。 また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	電話機を保有しない低所得（住民税非課税）である65歳以上の一人暮らし高齢者。	①意図（どのようになることを目指すか）	65歳以上の一人暮らし高齢者が安心して生活している。
	初期	②①になるために必要な状態	緊急時に連絡や相談、安否確認ができる。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		利用者数	人	目標値	8	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	電話機を保有しない低所得（住民税非課税）である65歳以上一人暮らし高齢者で、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため市が認めた者に、無料で電話を貸与する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 前年度と変わらず、継続して利用している人は6名。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年の合併以前の旧町ごとに実施され、電話機を保有していない65歳以上の一人暮らし高齢者（原則非課税）に、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう貸与された。								
	根拠法令・要綱等	伊達市福祉電話設置要綱	関連する個別計画	伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	今後廃止にしていく事業として新規決定は行っておらず、対象者は年々減少している。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	139	114	125	143	143	143	
		事業費計	千円	139	114	125	143	143	143	

事務事業 ID	1255	事務事業 名	高齢者福祉電話貸与事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	電話機を保有しない低所得(住民税非課税)である65歳以上一人暮らし高齢者で、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、市が認めた者に無料で電話を貸与することで、一人暮らし高齢者が安心して生活できることに寄与している。
課 題	今後廃止していく事業として新規利用者の受付は行っておらず、継続利用者の利用料金の支払い、廃止届の受付等のみ行っているため、課題は特にない。
対 策	今後廃止していく事業として新規利用者の受付は行っておらず、継続利用者の利用料金の支払い、廃止届の受付等のみ行っているため、課題は特にない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新規利用者の受付は行っておらず、廃止していく事業である。利用者が不要となるまで利用料金の支払いをしていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1241												
令和01年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					高齢者訪問理美容利用支援事業			担当課		健康福祉部高齢福祉課		
政策体系	政 策		4		こころ寄り添う健やかなまちづくり			担当係		高齢支援係		
	施 策		2		生涯元気なまちづくりの推進			事業期間		平成18年 ~		
	基本事業		1		生活を支える地域づくり			事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		一部委託	
			一般会計		3 1 3							

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。 また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	高齢者が虚弱となり家族の外出支援も困難な方へ訪問理美容を受けることにより在宅生活でも清潔を保つ。	①意図（どのようになることを目指すか）	外出困難な虚弱高齢者が清潔な状態を保ち、住み慣れた地域や自宅で暮らしていくことができるようになる。
	初期	②①になるために必要な状態	介護保険や障がい福祉では受けられない訪問理美容サービスを継続するたに、訪問出張してくれる美容店を確保する。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指 標	アウトプット指標	利用決定者数	人	目標値	70	70	70	35	35	35
				実績値	70	78	97			
	アウトプット指標	利用人数	人	目標値	70	70	70	35	35	35
				実績値	53	55	88			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	一般の理美容店を利用することが困難である虚弱高齢者に対し、在宅で訪問理美容サービスを提供することで、清潔を保ち、高齢者の保健福祉の増進につなげる。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） サービスの利用を希望する高齢者に対し利用決定をし、利用実績に併せて理美容店に委託料を支払った。新規理美容店の加入により、昨年度と比較すると対象者と支出共に増加した。 【実績】（利用決定者、支出額） H27年度…60人、192千円 H28年度…58人、214千円 H29年度…70人、234千円 H30年度…78人、254千円 R1年度…115人、436千円

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成17年度までは補助事業で実施。平成18年度からは単独事業として実施。								
	根拠法令・要綱等	伊達市訪問理美容サービス事業実施要項	関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	65歳以上の虚弱高齢者を対象とした事業である。高齢化率が上昇していく中で、移動困難等の理由で一般の理美容店を利用することができない高齢者を継続して支援していく必要がある。								
			年度単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（予算）	03年度（計画）	04年度（計画）	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	234	254	434	74	74	74		
事業費計		千円	234	254	434	74	74	74		

事務事業 ID	1241	事務事業 名	高齢者訪問理美容利用支援事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	去年と比較して利用決定者数、利用者数共に増加し、在宅での理美容サービスをより多くの人に提供することができた。
課 題	利用者数が増加していることから、サービスの必要性が高い事業であるため、高齢者支援として継続して実施していく必要がある。
対 策	事業について周知啓発を今後さらに行うとともに、これまでの利用実績及び高齢者人口の推移を考慮し支援を必要とする利用者数の把握に努める。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業について周知啓発を今後さらに行うとともに、これまでの利用実績及び高齢者人口の推移を考慮し支援を必要とする利用者数の把握に努める。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		部 長										課 長										係 長										担当者																													
2544		令和01年度										事務事業マネジメントシート																																																	
事務事業名		脳の健康教室事業										担当課					健康福祉部高齢福祉課																																												
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり																	担当係					地域包括ケア推進係																																				
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進																	事業期間					平成27年度 ～																																				
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進																						事業区分					市単独事業・国県補助事業										市単独事業																					
予算科目		会計		款		項		目		大事業										実施形態										一部委託																															
		一般会計		3	1	3	高齢者福祉事業費																																																						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。 また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。		
	中間	①対象 （誰、何 に対して	70歳以上の高齢者	①意図 （どのよう になること	心身機能の低下を防ぎ、自立した生活を送ることができる。
	初期	②①になる ために必要 な状態	閉じこもりにならないなど日常生活の中に、心身機能が維持できるような環境が整っている。 自分のことは自分ですよう心掛ける。近くに通いの場がある。筋力の低下により、日常生活に不便を感じるようになったら、リハビリ等の介護予防事業を活用し、専門職から日常生活上実施できるストレッチや筋トレなどを学ぶ。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		脳の健康教室参加者数	人	目標値	80	80	80	80	80	80
				実績値	89	80	82			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	高齢者における生活機能の低下を予防し、介護が必要になる前の段階から、要介護の状態にならないようにするため、高齢者に対する介護予防活動を推進する。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・脳の健康教室：「読み書き」「計算」を実施し、認知症予防に努める。 台風19号の災害により、教室タイプについては、3回休みとなった。 伊達福祉センター 23回 27名参加 保原中央交流館 23回 25名参加 梁川中央交流館 23回 19名参加 下手渡地区交流館 14回開催 11名参加							

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由				介護保険法施行により、介護予防事業を実施するよう義務付けされている。							
根拠法令・要綱等				介護保険法			関連する個別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）				65歳以上高齢者数は、増加の一途をたどっている。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加が見込まれる。							
				年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都道府県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円	362	212	226	375	375	375	
		一般財源		千円	3,176	2,239	2,021	2,250	2,250	2,250	
		事業費計		千円	3,538	2,451	2,248	2,625	2,625	2,625	

事務事業 ID	2544	事務事業 名	脳の健康教室事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	脳トレの参加数の増のみでなく、介護予防の視点から、介護保険の認定率等の指標やその他の指標の検討をしていく。
課 題	施策の目的を踏まえたうえで、伊達市の現状(医療・介護)を分析し、その結果や各地域の特徴から、現状と今後の方向性について共有し、それを達成するため各課各係の役割を明確にする必要がある。
対 策	各課・関係の連携・連絡会を開催し施策の目的を踏まえたうえで、伊達市の現状(医療・介護)はどうなっているのか分析し、事業の目的を明確化し目標の設定をし、各課各係の役割分担を明確にする。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	後期高齢者に対する、保健事業と介護予防事業の一体化アプローチを受け、事業の目的を明確化し目標の設定をし、庁内の連携のもと実施する。
------	--------	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2563											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				介護支援専門員等スキルアップ事業				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		平成30年		～
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		その他	
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。 また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	実務経験が概ね1年以上3年未満の介護支援専門員	①意図 （どのようになることを目指すか）	介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上を目指し、それにより、在宅で生活する高齢者のQOLの向上を目指す。
	初期	②①になるために必要な状態	実務経験が3年未満の介護支援専門員のケアマネジメントの向上と適切・適確なケアプランの提供。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	受講者数（累計）		目標値	—	4	8	12	16	20
			実績値	—	4	6			
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	実務経験が3年未満の介護支援専門員とアドバイザー介護支援専門員が指導者としてペアになってOJTによる研修の実施により、ケアマネジメント能力を獲得する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 対象となる実務経験が3年未満のケアマネジャーが3名であったが、2名の受講者が修了。

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成30年度から福島県のモデル市町村としてスタート							
	根拠法令・要綱等	厚生労働省老健局振興課 介護支援専門員地域同行型研修実施要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	モデル市町村として実施できた。 2名の受講者のケアマネジメントのスキルアップにつながった。							
			年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	190	199	153	153	153
			地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	9	2	1	1	1	
	事業費計	千円	—	199	82	153	153	153	

事務事業 ID	2563	事務事業 名	介護支援専門員等スキルアップ事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	モデル市町村として実施できた。 2名の受講者のケアマネジメントのスキルアップにつながった。
課 題	対象となる実務経験が3年未満のケアマネジャーが3名でと人数が少ないが、事業の継続(研修会の継続)で、介護支援専門員の能力アップすることで、地域の居宅介護専門事業所のサービスの質の向上につながる。
対 策	事業の継続のための、指導者(アドバイザー)の確保をしていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	対象となる実務経験が3年未満のケアマネジャーが少ない現状であるが新人の現場研修として有効である。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
677											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				介護予防・日常生活支援総合事業費				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		平成27年度		～
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		一部委託	
		介護保険特別会計	4	1	1						

【PLAN（計画）】										
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる							
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。 また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	65歳以上の高齢者		①意図（どのようになることを目指すか）	心身機能の低下を防ぎ、自立した生活を送ることができる。				
	初期	②①になるために必要な状態	閉じこもりにならないなど日常生活の中に、心身機能が維持できるような環境が整っている。自分のことは自分で行うよう心掛ける。近くに通いの場がある。筋力の低下により、日常生活に不便を感じるようになったら、リハビリ等の介護予防事業を活用し、専門職から日常生活上実施できるストレッチや筋トレなどを学ぶ。							

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	700	700	700	700	700
	実績値	622	606	523						
	目標値									
	実績値									
	目標値									
	実績値									

【DO（実施）】									
活動・アウトプット	事業概要	高齢者における生活機能の低下を予防し、介護が必要になる前の段階から、要介護の状態にならないようにするため、高齢者に対する介護予防活動を推進する。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・筋力トレーニング事業：低下してきた筋力、柔軟性、バランス能力を向上するため、包括的なトレーニングを実施し、転倒や閉じこもり予防の促進に努める。 ・介護予防出前講座：身近な集会所やサロン等に出向いて、介護予防普及啓発を行う。 ・通所型サービス：介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善などの指導を受け、介護を予防する。 ・訪問型サービス：ホームヘルパーが自宅に訪問し、日常生活の支援を行う。							

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	介護保険法施行により、介護予防事業を実施するよう義務付けされている。								
	根拠法令・要綱等	介護保険法				関連する個別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	65歳以上高齢者数は、増加の一途をたどっている。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加が見込まれる。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	46,619	45,685	35,620	54,662	44,662	44,662
			都道府県支出金	千円	22,304	21,161	17,811	22,331	22,331	22,331
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	72,264	66,870	71,242	82,848	89,324	89,324	
		一般財源	千円	37,242	35,576	17,811	41,089	51,270	51,270	
事業費計		千円	178,429	169,292	142,484	200,930	207,587	207,587		

事務事業 ID	677	事務事業 名	介護予防・日常生活支援総合事業費	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	-----	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	筋トレの参加数の増のみでなく、介護予防の視点から、介護保険の認定率等の指標やその他の指標の検討をしていく。
課 題	施策の目的を踏まえたうえで、伊達市の現状(医療・介護)を分析し、その結果や各地域の特徴から、現状と今後の方向性について共有し、それを達成するため各課各係の役割を明確にする必要がある。
対 策	各課・関係の連携・連絡会を開催し施策の目的を踏まえたうえで、伊達市の現状(医療・介護)はどうなっているのか分析し、事業の目的を明確化し目標の設定をし、各課各係の役割分担を明確にする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	各課・関係の連携・連絡会を開催し介護予防事業として、有効な展開ができるシステムの構築をしていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
678											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				包括的支援事業・任意事業費				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		～		
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		一部委託	
		介護保険特別会計	4	2	1						

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。 また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	高齢者及び家族	①意図（どのようになることを目指すか）	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活をする。
	初期	②①になるために必要な状態	各々の状態に合わせた生活支援がなされ、家族が介護の悩みを抱え込まない。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	5,000	5,000	12,000	12,000	12,000
		地域包括支援センター相談件数	件	実績値	10,911	12,054	13,429			
		認知症初期集中支援チーム相談 件数	件	目標値	5	7	9	10	12	15
				実績値	8	4	6			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・総合相談（介護予防等） ・認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の人への支援として認知症初期集中支援チーム員による支援、認知症地域支援推進員による活動。 ・生活支援体制整備事業：日常生活を自分自身で営むために必要な生活支援の体制整備を行う。 ・包括的支援事業：地域包括支援センターを運営し、高齢者の相談業務、権利擁護、介護保険サービスの支援、地域ケアのネットワーク化を図る。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	介護保険法により、義務付けられている。								
	根拠法令・要綱等	介護保険法			関連する個別計画		高齢者福祉計画、介護保険事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	65歳以上高齢者数は、増加の一途をたどっている。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加が見込まれる。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	36,016	34,373	38,798	45,063	46,382	46,382
			都道府県支出金	千円	18,008	17,187	19,399	22,531	23,191	23,191
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	18,008	17,187	19,399	22,531	23,191	23,191	
		一般財源	千円	20,692	20,607	23,201	26,921	27,710	27,710	
事業費計		千円	92,724	89,354	100,797	117,046	120,474	120,474		

事務事業 ID	678	事務事業 名	包括的支援事業・任意事業費	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	-----	-----------	---------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・地域包括支援センターの相談件数や相談項目を経年的に評価し課題を分析していく。 ・介護保険認定率なども経年的に分析していく。
課 題	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加、介護の担い手不足という状況により、介護予防と介護の重度化防止(自立支援)、介護をしている家族への支援は、今後必要である。認知症高齢者の相談件数も増加していることから、認知症対策は今後も推進する必要がある。認知症があっても住み慣れた地域で生活が可能となるような地域づくりに取り組む必要がある。
対 策	地域包括ケアシステムを推進していく ・認知症対策 ・医療と介護の連携 ・生活支援体制整備 ・地域ケア会議の推進

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができるために、地域包括ケアシステムの推進を図る。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1261											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				霊山地域高齢者ふれあいサロン事業		担当課		総務部霊山総合支所			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		福祉担当		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	3	生きがいづくりと社会参加の促進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業					
		一般会計	3	1	3	高齢者生きがい活動通所事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	65歳以上のひとりぐらし高齢者や高齢者世帯等の高齢者	①意図（どのようになることを目指すか）	要介護状態が防止でき、地域で自立し、生きがいをもって生活する。
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者が閉じこもりや運動不足を解消し、生き生きと生活している。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	事業参加者数	人	目標値	1,050	1,100	1,100	1,100	1,100
				実績値	979	991	861		
指 標	アウトカム指標	介護保険認定率	%	目標値	20	19	19	19	19
				実績値	21	22	21		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者世帯等の高齢者で自立通所できる者 内 容 生活指導・健康教室（体操）・料理教室・室内スポーツ、手工芸等の企画・運営 ①はつらつ教室（霊山中央交流館）掛田・山野川地区対象 月1回（第4水曜日）開催
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動）
		開催個所 4箇所 開催回数 39回 参加者数 延べ約860人

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成14年に一人暮らし高齢者等の総合的な保健福祉向上を図ることを目的に、生きがい活動支援として閉じこもりや要介護状態になることを防止するため開始した。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	各地区の自治協議会に企画運営を委託したことにより、事業の知名度が上がり申込者数も増加している。しかし、事業開始期に比べ、介護保険を必要であれば積極的に活用しQOLを保つという意識に変化しているため、介護保険認定者数の削減に繋がっていない。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	403	446	582	527	527	527	
		事業費計	千円	403	446	582	527	527	527	

事務事業 ID	1261	事務事業 名	霊山地域高齢者ふれあいサロン事業	所属 課	総務部霊山総合支所
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	地区の多くは中山間地のため、気軽に知人と会ったり外出が億劫になりがちであるが、月1回の事業をきっかけに定期的に外出し集まることで、参加者の生きがいがいづくりにつながってきている。
課 題	対象者を65歳以上としているが、比較的若い年齢の新規加入が少ない。 運営スタッフの人員不足により、業務負担が大きい。
対 策	幅広い年齢層の方を事業運営を支えるボランティアスタッフとして起用し、事業自体の活性化と業務負担の軽減を図る。また、会員としても参加できるような体制づくりを検討する。 社会福祉協議会との共催を図り、内容の充実を図る。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	中山間地の高齢化が進むなか元気高齢者の生きがいづくり支援として今後も事業の継続が必要と考える。社会福祉協議会や生涯学習課との共催で行うなど他部署との連携により、事業の内容充実を図るとともに、集約することで経費削減も見込まれる。 R2年度は、地域性による霊山地域単独事業であることから、総合支所企画推進事業として実施する。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1239											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				敬老会開催支援事業				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		～		
	基本事業	3	生きがいづくりと社会参加の促進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費					

【PLAN（計画）】										
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる							
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	敬老会を開催する各地区の婦人会や実行委員会等（R1年度 23団体）	①意図（どのようになることを目指すか）	高齢者が敬老会に参加することで、互いの長寿を祝福するとともに、地域のふれあい・交流をとoshi、生きがいや励みにつなげる。市民においては高齢者を敬う心を養う。					
	初期	②①になるために必要な状態	敬老会開催にあたり体制づくりの支援をしていく。							

指標	区 分	指 標 名	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		(意図の達成度を表す指標)								
		敬老会参加者数	人	目標値	10,765	11,000	11,250	11,500	11,500	11,500
				実績値	2,382	2,286	2,058			
		敬老会開催団体数	団体	目標値	23	23	23	23	23	23
				実績値	21	22	21			
			目標値							
			実績値							

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	各地区で敬老会を開催した婦人会や地区実行委員会等に対し、その経費の一部を助成する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 敬老会開催奨励金の内示、交付申請書の受付後支出。	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市敬老会開催奨励金として、平成18年1月1日より施行。								
	根拠法令・要綱等	伊達市敬老会開催奨励金交付事務処理要領		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	各地区の婦人会や実行委員会等が伝統や特色を生かしながら開催しているが、メンバーの高齢化が進み開催・運営の負担が大きくなっている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,703	4,503	3,955	3,416	3,416	3,416	
		事業費計	千円	4,703	4,503	3,955	3,416	3,416	3,416	

事務事業 ID	1239	事務事業 名	敬老会開催支援事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	対象者となる在宅の75歳以上高齢者数は、人口動態の少子高齢化のため、徐々に増加しているが、敬老会の参加者数は減少している。
課 題	高齢者数は増加しているが参加者数は減少傾向にある。参加者を増やすために個別告知を実行委員会が行うことについては、個人情報の壁があり難しい。については、効果的な参加者の募集方法を検討していく必要がある。
対 策	敬老会の対象者となる在宅の75歳以上高齢者には、広報紙など多くの市民が目に来る方法により周知する等して、敬老会への参加を呼びかけていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	敬老会開催奨励金の交付は継続しつつ、より多くの対象者が参加できるように周知方法を検討する。
------	--------	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1257											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				老人クラブ活動育成事業				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		～		
	基本事業	3	生きがいづくりと社会参加の促進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	3	1	3	老人クラブ育成事業費					
						実施形態		補助			

PLAN（計画）					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	高齢者（伊達市老人クラブ連合会へ支援）	①意図（どのようになることを目指すか）	高齢者が地域の中で役割を持ち、生きがいと健康づくりを目指す活動をする事、住み良い地域づくりのための社会奉仕活動に参加する高齢者が増える。
	初期	②①になるために必要な状態	老人クラブに入会する高齢者が増え、老人クラブ事業が充実したもの（高齢者が求めているもの）になるように支援していく。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	5,500	5,633	5,885	4,146	5,885
	実績値	5,170	4,958	4,413						
	単位クラブ数	クラブ	目標値	78	79	80	80	80		
			実績値	77	77	70				
				目標値						
				実績値						

DO（実施）			
活動・アウトプット	事業概要	高齢者の生きがいづくりと福祉向上のため、老人クラブが行う事業に要する経費に補助金を交付する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動）	
		交付申請の受理、交付決定、概算払、実績報告書の受理、検査、交付額決定。	

現状把握									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年1月1日施行。合併前に伊達町老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱又は梁川町寿クラブに対する補助金交付要綱があった。合併により伊達市老人クラブ連合会に対し交付する補助金とした。							
	根拠法令・要綱等	伊達市老人クラブに対する補助金交付要綱		関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	高齢者数は増加しているが加入者は減少しており、加入率が低下している。各地区の老人クラブ連合会で役員の業務負担が増え、引き受け手が少ない。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	1,964	2,000	1,882	1,958	1,958	1,958
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	6,230	5,885	5,885	4,750	4,750	4,750
事業費計			千円	8,194	7,885	7,767	6,708	6,708	6,708

事務事業 ID	1257	事務事業 名	老人クラブ活動育成事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	老人クラブが行う事業の補助・支援として、補助金の交付申請の受理、交付決定、概算払、実績報告書の受理、検査、交付額決定を行った。
課 題	人口動態の少子高齢化もあり、老人クラブに加入できる60歳以上の人は増加傾向にあるが、本市においては、会員数・単位クラブ数共に、減少傾向にある。
対 策	会員数・単位クラブ数の減少に歯止めをかけるような支援について検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	会員数・単位クラブ数の減少に歯止めをかけるような支援について検討する。引き続き、老人クラブへの補助金交付事務を継続して行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID					理 事		支所長		副主幹		担当者	
1246												
令和01年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					月館地域高齢者福祉事業		担当課		総務部月館総合支所			
政策体系	政 策		4		こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係		市民福祉担当			
	施 策		2		生涯元気なまちづくりの推進		事業期間		～			
	基本事業		3		生きがいづくりと社会参加の促進		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		実施形態		直 営			
			一般会計		3 1 3		高年齢者福祉事業費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる			
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。			
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	65歳以上の介護保険認定を必要としない元気な高齢者	①意図（どのようになることを目指すか）	介護保険サービスを必要としない、心身ともに健康な状態で生活する。	
	初期	②①になるために必要な状態	自宅にこもりがちな高齢者に、気軽に参加していただき、同町内の他地区の人達と交流し、心身の健康維持・増進に努めてもらう。			

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	6	6	6	6	6
					実績値	5	6	5		
					目標値	50	50	50	50	50
					実績値	50	52	29		

【DO（実施）】

活動概要	事業概要	介護保険の認定を受けていない高齢者の健康相談等や、昼食を取りながらの他の高齢者の方と交流する機会を確保することにより、心身の健康保持や介護予防・社会参加の促進を図る。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 5/22（水）献立：キャベツと卵の中華スープ 講座：なりすまし詐欺について 参加：6名（昨年8名） 7/24（水）献立：野菜カレー汁 講座：熱中症予防について 参加：3名（昨年8名） 9/25（水）献立：具だくさんなめこ汁 講座：レクレーション 参加：6名（昨年11名） 11/27（水）献立：さつま芋入りけんちん汁 講座：レクレーション 参加：11名（昨年9名） 1/22（水）献立：白菜と豚汁のスープ 講座：元気じゃ脳教室体験 参加：7名（昨年6名） 3/18（水）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止（昨年8名） 【合計：5回開催 延29名（昨年6回開催 延52名）】	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和59年、月館老人福祉センター開設時に事業開始。以降、利用者を送迎し入浴・健康相談・ボランティアによる味噌汁提供、交流をしている。なお、H21まで健康推進課主管で実施。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		参加者が固定化し、高齢化による介護認定・体調不良等で年々減少。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	58	59	70	54	54	54	
事業費計			千円	58	59	70	54	54	54	

事務事業 ID	1246	事務事業 名	月館地域高齢者福祉事業	所属 課	総務部月館総合支所
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・開催回数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月の開催を中止としたため、目標回数を下回った。 ・参加者数については、1開催中止となったこともあるが、全体的に昨年度より参加者が減少しており、目標数を下回った。
課 題	介護認定・体調不良などで対象外となる方が増えている。 新規の参加者もほとんど無い。 参加者の減少。 職員減により送迎が難しい。
対 策	町内の団体・行政区・自治組織などの協力で参加を促す。 現在は、市の直営事業で実施しているが、社会福祉協議会への業務委託を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業そのものの実施検討を行う。 【継続の場合】 町内の団体・行政区・自治組織などの関わりで、会場までの送迎を含め参加を促す協力体制の構築を進める。 【見直しの場合】 入浴はないが目的が類似している地域内でのサロン等の開催もあり、事業廃止を含め見直しを行う。 または、現在の市直営事業から地域事業・団体事業への実施主体の見直しを行う。
------	--------	-------------------------	---